

就業構造，失業・不安定就業指標の日英比較

-イギリスのマイクロセンサス，LFS マイクロデータを利用して-

村上雅俊*(関西大学・院)・岩井浩*(関西大学)

はじめに

本報告の課題は、日本の失業・不安定就業構造指標の研究をベースに、イギリスの労働力調査とマイクロデータを利用して、日英の就業構造、失業・不安定就業の比較を試み、その相対的特殊性を明らかにすることにある。比較に用いたデータは、1991年センサスマイクロデータ(SARs)と、年次別四半期別の労働力調査が開始された1992年から2003年の労働力調査およびそのマイクロデータである。比較対照時期の両国の景気局面の違い、その歴史的社会的条件の差異を考慮に入れる必要がある。

イギリスのSARs利用による日英就業構造の比較研究には、SARsデータ研究会の日英就業構造の研究[Iwai, H., Fujioka, etc. (2002), 渕本(2003)]がある。本報告では、これら研究をベースに、イギリスの労働力調査および労働力調査マイクロデータを新たに追加・利用した。

第1章 失業・不安定就業指標の日英比較(概括的分析)

本報告全体にわたって利用したデータは、日本は、労働力調査特別調査報告、就業構造基本調査報告、および、国勢調査である。イギリスは、労働力調査(Quarterly Labour Force Survey and Labour Force Survey Historical Supplement)、LFS マイクロデータ(Quarterly Labour Force Survey Micro-Data)、および1991 Census Micro-Data(Sample of the Anonymised Records)である。

失業・不安定就業構造の変動の分析には、それを規定する日英の就業構造・雇用構造の特徴を検討することが重要となる(3章参照)。日英比較の失業・不安定就業構造分析の枠組みと基本指標は、顕在的失業(公表失業)、潜在的失業(非労働力、就業希望、非求職<求職意欲喪失者>)、不安定就業(パートタイム等)の指標からなっている。日本の特徴は、潜在的失業指標、特に女性の求職意欲喪失者が異常に高いことにある。求職意欲喪失者の男女別格差は大きく、その年齢別分布を見ると、近年、若年層の上昇が認められるものの、女性の中高年齢層(35-45歳)が著しく高くなっている。それは、日本の就業構造の男女別格差の反映であると言えよう。イギリスでは、好景気局面での失業率の低下もあり、顕在的、潜在的失業指標の格差は小さい。日英の失業・不安定就業構造の歴史的社会的規定についてのさらなる研究が必要である。

第2章 失業・不安定就業指標の日英比較(LFS マイクロデータの利用)

イギリスでは、早い時期から女性の就業率が高く、特に女性のパートタイム就業率は、欧州の上位を占める。日英のパートタイム就業の諸指標を比較することが課題であるが、ここでは、マイクロデータを利用し、就業意識を含めた日英の不安定就業指標、35時間未満就業者について検討する。特に日英の特徴がみられる年齢別の転職・追加就業希望者(非自発的パートタイム指標の一つ)に言及する。

イギリスの場合、不安定就業の問題は若年層に集中している。イギリスと同じように日本の失業・不安定就業の問題は若年層に集中しつつあるが、イギリスと大きく異なる日本の特殊性として挙げられるのは、中高年齢層、特に、35-44歳の女性の不安定就業である。35時間未満就業(+転職追加就業希望)

の日本女性の比率は、イギリスの女性と比べても特に高く、それは日本の若年層男性(他の年齢層と比べるとその比率は高率となっている)と比べても高い。M 字型分布に見られるような、日本女性の就業構造の特殊性が明らかになった。

第3章 失業・不安定就業指標の日英比較(センサスマイクロデータの利用)

第1節 センサスマイクロデータの概観と産業別職業別労働時間から見た日英の不安定就業

SARs データと日本の『就業構造基本調査報告』から日英の就業構造、失業・不安定就業構造を検討する。センサスで捉えることの出来る不安定就業指標(=短時間就業者、労働時間 35 時間基準)に焦点をあて、その男女別指標を、二部門別(財貨生産部門、非財貨生産部門)に組み替えた産業・職業とクロスさせた。二部門別の労働時間という指標を用いることで、男女の就業構造に加えて、男女の短時間就業者(不安定就業者)および長時間就業者の二部門別分布が明らかとなり、日英の不安定就業を構造面から明らかにすることが出来る。

マイクロデータを用いた日英就業構造の比較研究〔渕本(2003)〕によると、イギリスでは、特に女性を中心に非財貨生産部門に従事する者の比率が高く、なかでも小売業、医療・福祉の分野に女性が集中している。日本の女性は、イギリスと比べると、製造業、製造作業者が比較的多く、また事務従事者に集中している等の、日本の就業構造の特殊性が指摘されている。

日英の労働時間別就業構造の特徴としては、製造業に集中する長労働時間の男女、医療、教育分野に集中する女性の短時間就業者という構造が、1991 年のイギリスの就業構造であったということが明らかとなった。一方、日本は、35 時間以上就業者が全産業で多数を占め、イギリスほど非財貨生産部門に短時間就業者が集中するという構造にはなっていないということが明らかとなった。

第2節 世帯状態と個人状態のリンク指標について

失業・不安定就業の分析は、個人レベルの指標を用いてなされるのが一般的である。しかしながら、個人の労働市場での行動は世帯の状態と独立してなされない。失業・不安定就業の世帯状態別指標の検討が課題であるが、ここでは、イギリスの SARs データを用いて、世帯状態と個人状態(労働時間)のリンク指標を作成し、検討する。日本の国勢調査で労働時間が調査されるようになったのは、2000 年調査からである。

世帯内の雇用者の数別×子供の数別、および世帯内の雇用者数別×非労働力数別、の労働時間を検討した。世帯内の雇用者数×子供の数別労働時間では、女性が短時間就業に就くか否かは、世帯内の雇用者ではなく子供の数によって決まることが分かった。一方、世帯内の非労働力の数別で見ると、女性が短時間就業に就くか否かは、世帯内の雇用者の数で決まることが分かった。

まとめ

本報告では、イギリスのマイクロデータを用いて、二部門別産職クロス分析の視点から、日英の失業・不安定就業およびその構造の特徴を検討した。比較時期の両国の条件の違いもあり、両国の特徴には、対照的な様相がみられる。若年失業率の上昇、等の失業構造の変動・欧米化がみられるが、残存する就業構造の性別格差が、日本の失業・不安定就業構造の特殊性を規定する一つの要因となっている。

今後、日英の失業・不安定就業構造の歴史的社会的規定性、その制度的研究を視野に置いて、本報告のテーマについて研究を深めることが課題である。

[詳しい報告要旨と資料は当日配布する予定です。]